

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月28日

【事業年度】 第17期(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	1,434,945	1,376,949	1,472,075	1,208,458	1,363,008
経常利益又は 経常損失() (千円)	140,700	26,846	27,282	29,680	63,335
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	226,376	2,663	110,404	54,322	46,257
包括利益 (千円)	224,308	35,230	24,438	129,586	91,107
純資産額 (千円)	1,581,910	1,608,809	1,602,308	1,732,735	1,645,328
総資産額 (千円)	1,885,921	1,976,498	2,321,226	2,352,862	2,242,660
1株当たり純資産額 (円)	15,843.09	160.72	156.67	171.97	160.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,334.21	0.27	11.34	5.58	4.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					4.75
自己資本比率 (%)	81.5	78.9	65.8	71.2	69.9
自己資本利益率 (%)		0.2		3.4	2.9
株価収益率 (倍)		1,470.75		90.14	100.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,599	159,492	24,971	113,159	5,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,764	244,362	353,062	189,005	127,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,350	116,296	222,879	50,608	58,362
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,020,358	743,420	1,294,984	1,049,744	1,110,954
従業員数 (名)	158(5)	187(2)	221(2)	217(1)	165(2)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第14期及び第16期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第15期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率について、第13期及び第15期においては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 6 株価収益率について、第13期及び第15期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 7 第15期において1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
- 8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
- 9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	1,154,329	1,075,196	1,097,816	813,507	840,774
経常利益又は 経常損失() (千円)	204,369	21,755	105,982	95,543	5,390
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	254,372	23,301	114,706	88,838	5,113
資本金 (千円)	814,962	814,962	823,267	823,267	823,267
発行済株式総数 (株)	97,215	97,215	9,766,800	9,766,800	9,766,800
純資産額 (千円)	1,500,885	1,494,554	1,456,990	1,638,956	1,490,156
総資産額 (千円)	1,740,132	1,851,791	2,015,780	1,938,839	1,895,627
1株当たり純資産額 (円)	15,475.92	154.11	149.53	168.21	152.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,622.89	2.40	11.78	9.12	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					0.52
自己資本比率 (%)	86.3	80.7	72.3	84.5	78.6
自己資本利益率 (%)				5.7	0.3
株価収益率 (倍)				55.15	913.46
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	69()	72(0)	78(0)	77()	74(1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第13期及び第14期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第15期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 自己資本利益率について、第13期、第14期及び第15期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

6 株価収益率について、第13期、第14期及び第15期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

7 配当性向について、第13期、第14期及び第15期においては当期純損失が計上されていること及び配当を実施しないことから、記載しておりません。

8 配当性向について、第16期及び第17期においては配当を実施しないことから、記載しておりません。

9 第15期において1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

10 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

2 【沿革】

平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。

平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。

平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。

平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。

平成15年6月 モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。

平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。

平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。

平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。

平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。

平成17年2月 世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製「PENCK」のデザインを担当。

平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。

平成17年6月 「BREW 2005 Developer Awards」受賞。

平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。

平成17年8月 ベトナムに現地法人「DELIVERY VIETNAM CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。

平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。

平成18年7月 タイに現地法人「DELIVERY THAI CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。

平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。

平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。

平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発、提供開始。

平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。

平成21年12月 iPhone向けQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」発売。

平成22年11月 「高速同期通信技術」に関する米国特許(11/736,485)を取得。

平成23年1月 東京都港区南麻布に本社移転。

平成23年3月 スマートフォン向けアプリケーション紹介サイト「MsApps」公開。

平成24年1月 新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始。

平成24年9月 事業セグメントを再編。2つの事業セグメントに変更。

平成25年2月 「アイコニット」バージョン3.0 開発。QR名刺「スマートフライヤー」対応。

平成25年4月 「ネット選挙」支援サイト「QR選挙.com」開設。

平成25年5月 「アイコニット」500万ダウンロード達成。

平成26年1月 舞鶴市で日本初のQRコード付き郵便ポストを使った情報サービス開始。

平成26年3月 「アイコニット」1,000万ダウンロード達成。

平成26年4月 簡単ページ作成ツール「アイコニットマネージャー」提供開始。

平成27年1月 「アイコニット」1,500万ダウンロード達成。

平成27年3月 「株式会社ディーソフト」(現連結子会社)を設立

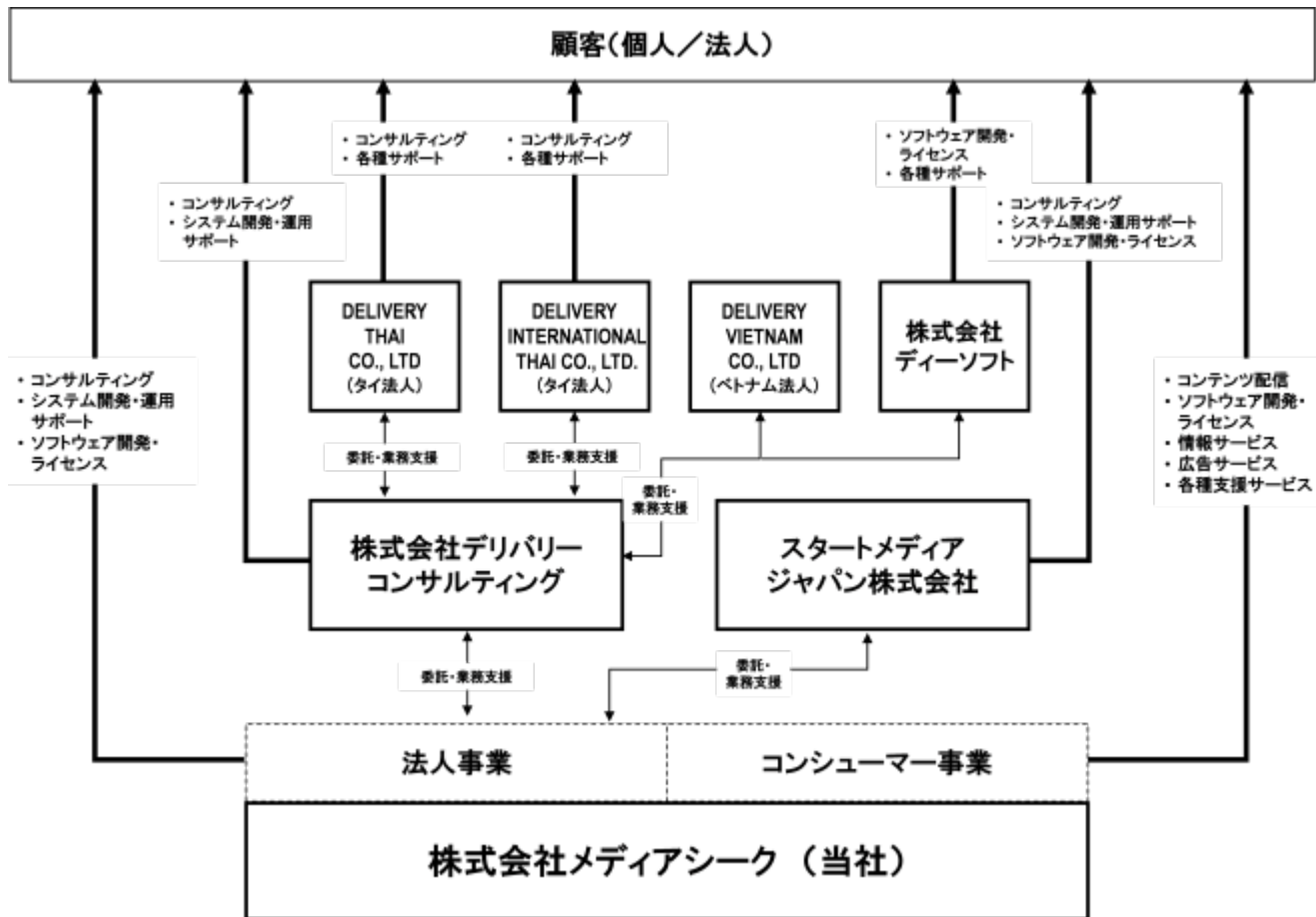
平成28年2月 「アイコニット」2,000万ダウンロード達成。

平成28年2月 子会社「株式会社デリバリー」が「株式会社デリバリーコンサルティング」に商号変更。

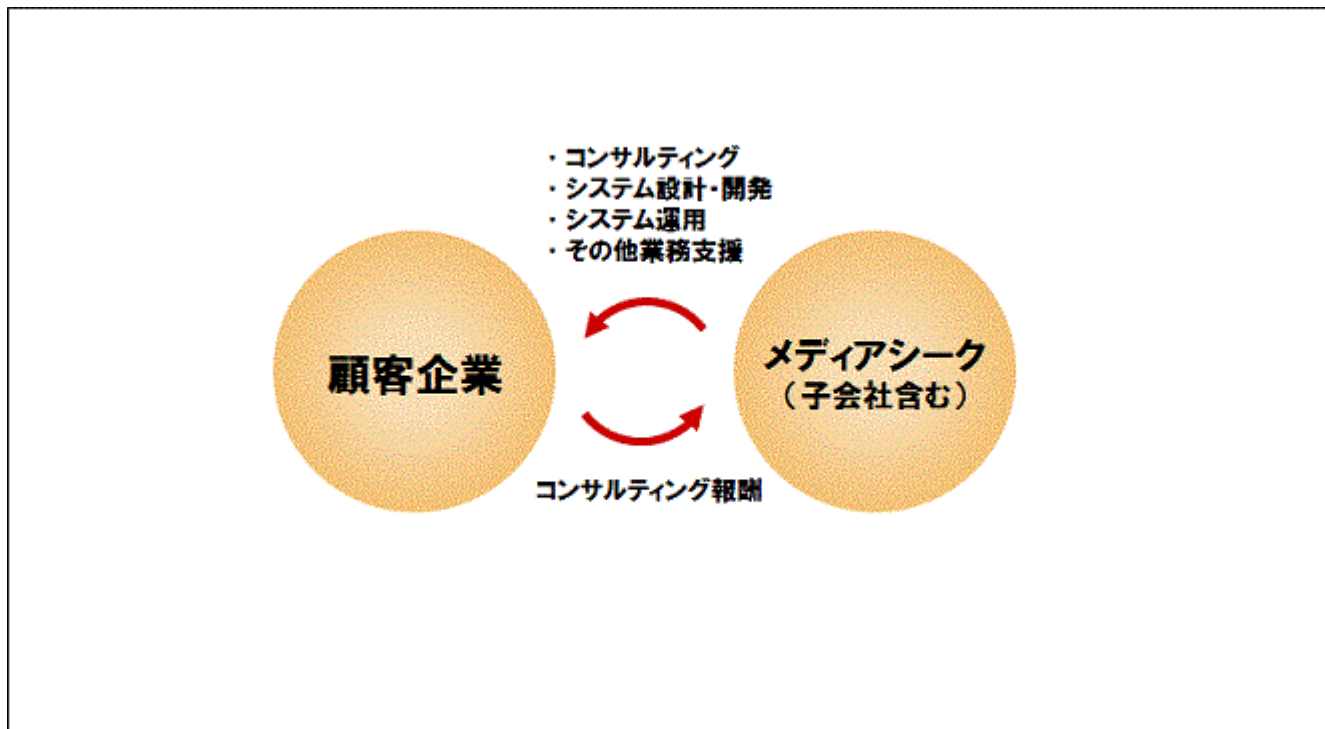
3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)、子会社6社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.、DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.、株式会社ディーソフト)及び関連会社1社(ロクス株式会社)で構成されております。なお、ロクス株式会社は平成28年5月10日付で設立し、持分法適用関連会社としております。

当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) 法人事業

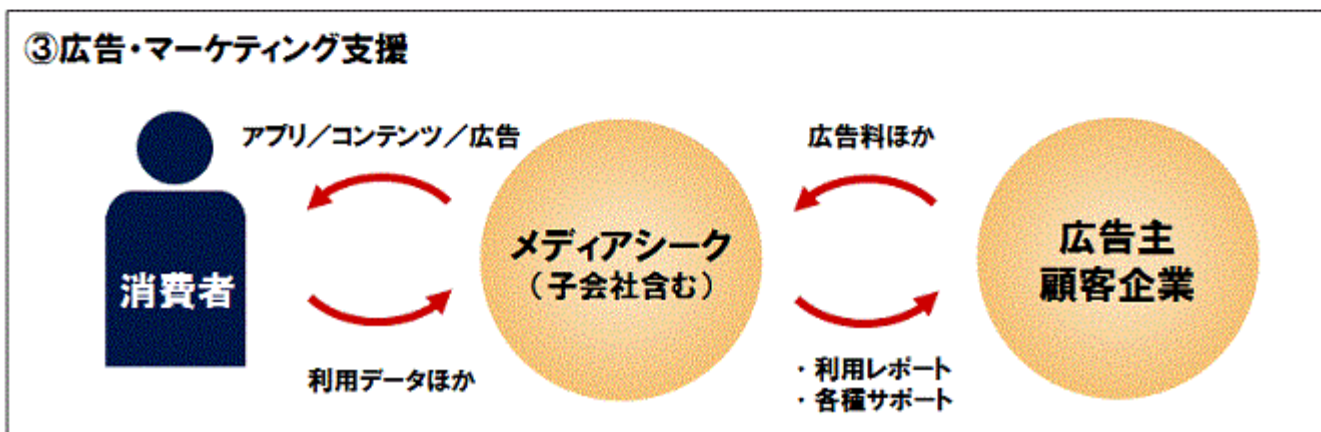
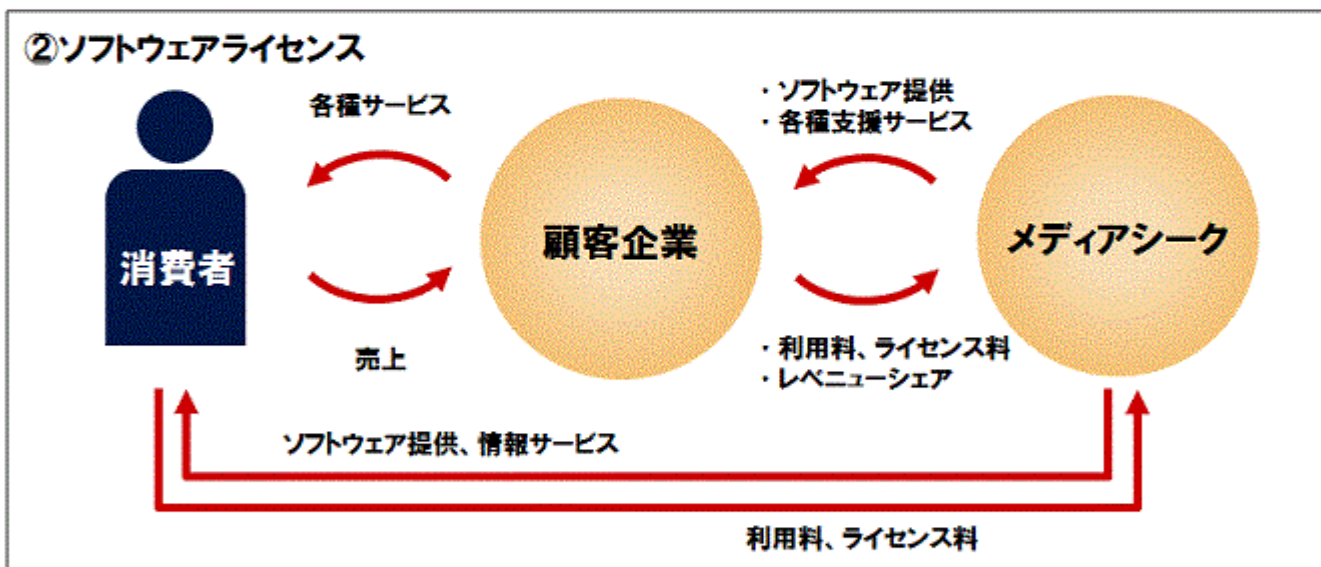
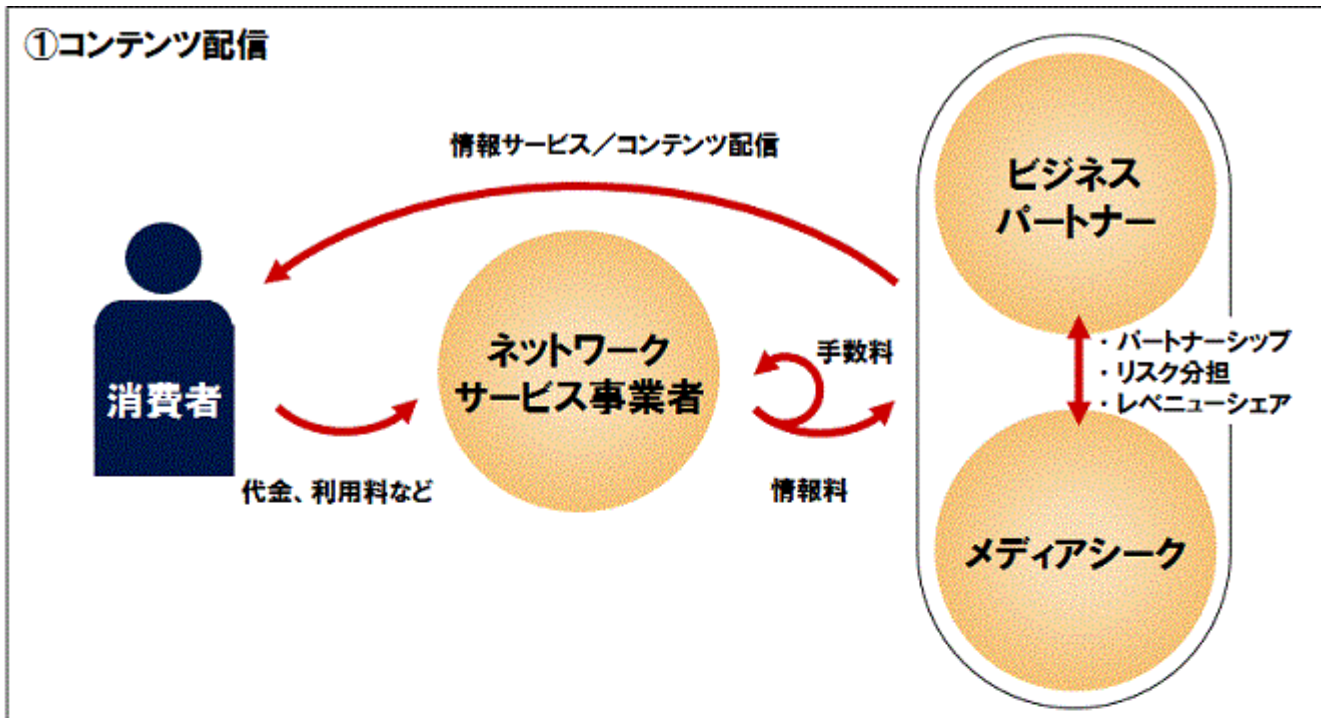


法人事業は、企業向けシステムコンサルティング業務を中心とする事業で、各種IT技術やモバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対してコンピュータシステムの設計・開発と運用サポートを行うほか、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力に加え、コンテンツ配信やスマートフォンアプリ開発・運営等の自社サービスを通じて学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、システムの開発受託のほか、「マイクラス」など、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。法人事業においては、市場ニーズ拡大にあわせ、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

(主な関係会社)当社、スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.、DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.及び株式会社ディーソフト

(2) コンシューマー事業



コンシューマー事業は、コンシューマー向け情報サービス提供のほか、スマートフォン向けビジネスを中心とする事業セグメントです。モバイル端末向け有料コンテンツ配信や、「バーコードリーダー/アイコンット」を中心とした独自ソフトウェア/アプリケーションプラットフォームのライセンス提供に加え、主にスマートフォン向け広告配信や、スマートフォン・タブレット市場をターゲットとする各種サービスを提供します。当社グループが提供するコンテンツやアプリケーションソフトウェアの利用者から情報料や利用料、ライセンス料等を受け取るビジネス形態のほか、当社プラットフォームで配信した広告実績に応じ広告主企業より広告料等を受け取るケース、さらに、コンテンツ制作支援やマーケティング支援サービス等、当社グループが提供する各種サービスへの対価を報酬やレベニューシェアとして受け取るケースなど、様々なビジネス形態を含みます。従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは利用会員の減少が続いており、今後、拡大するスマートフォン・タブレット市場をターゲットとするビジネスの拡大と収益基盤確立を目指します。

「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年5月には累計2,100万ダウンロードを達成し、スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつあります。今後、「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなるユーザー拡大を実現し、スマートフォン向けビジネスにおける売上拡大と早期の収益基盤の確立を目指す計画です。

(主な関係会社)当社及びスタートメディアジャパン株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン 株式会社	東京都 港区	千円 42,500	法人事業及びコン シューマー事業	74.1	当社に外注作業の委託あり。 役員の兼任4名
株式会社デリバリーコンサル ティング (注)2、3、11	東京都 港区	千円 29,025	法人事業	50.7	当社よりシステム開発・保守 業務の受託あり。 当社に外注作業の委託あり。 採用業務の委託 役員の兼任2名
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	米ドル 170,000	法人事業	100.0 (100.0)	
DELIVERY THAI CO., LTD.	Bangkok Thailand	千タイバーツ 4,999	法人事業	100.0 (100.0)	
株式会社ディーソフト	東京都 港区	千円 500	法人事業	65.0 (65.0)	
DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. (注)5、8	Chonburi Thailand	千タイバーツ 2,000	法人事業	49.0 (49.0)	
(持分法適用関連会社) ロクス株式会社 (注)6、9					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社です。

3 株式会社デリバリーは、平成28年2月29日に株式会社デリバリーコンサルティングへ商号を変更しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

5 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 ロクス株式会社の状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 当連結会計年度より、DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.を連結子会社としております。

9 平成28年5月10日付でロクス株式会社を設立して持分法適用関連会社としております。

10 前連結会計年度末において、連結子会社であった株式会社アップシーエムは、平成28年2月18日付で、株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

11 株式会社デリバリーコンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	616,707千円
(2) 経常利益	98,497千円
(3) 当期純利益	26,153千円
(4) 純資産額	115,718千円
(5) 総資産額	356,111千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	132 (1)
コンシューマー事業	24 (1)
全社(共通)	9 ()
合計	165 (2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。
 5 従業員数が前期末に比べて大きく減少した主要因は、事業の縮小に伴い、DELIVERY THAI CO.,LTD.の従業員数が減少したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 (1)	32.9	5.2	4,064

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	41 ()
コンシューマー事業	24 (1)
全社(共通)	9 ()
合計	74 (1)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済全般に対する中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、モバイル機器向けバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成28年5月に累計2,100万ダウンロードを達成し、継続してユーザーを拡大しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,363,008千円(前年同期比12.8%増)、営業利益は、6,183千円(前年同期は、205,407千円の営業損失)、経常利益は、63,335千円(前年同期比113.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、46,257千円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、995,607千円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は、199,520千円(前年同期比361.2%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、モバイル機器向けバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成28年5月に累計2,100万ダウンロードを達成し、広告収入も拡大しつつあります。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、367,400千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は、72,654千円(前年同期比116.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ61,209千円増加し、当連結会計年度には1,110,954千円(前年同期は、1,049,744千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,341千円の収入(前年同期は、113,159千円の支出)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益101,200千円による増加、投資有価証券評価損益34,284千円による増加、為替差損益18,795千円による増加、法人税等の支払額又は還付額19,828千円による増加、減価償却費11,555千円による増加、投資有価証券売却損益98,375千円による減少、関係会社株式売却損益45,065千円による減少、売上債権の増減額26,978千円による減少並びに受取利息及び受取配当金12,337千円による減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127,107千円の収入(前年同期は、189,005千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引87,645千円の収入を得たことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、58,362千円の支出(前年同期は、50,608千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れにより215,000千円の収入を得たこと及び短期借入れにより100,000千円の収入を得た一方で、長期借入金の返済により245,461千円支払ったこと及び短期借入金の返済により129,193千円支払ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
法人事業	966,693	+ 6.3	58,949	32.9
合計	966,693	+ 6.3	58,949	32.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 コンシューマー事業については、一部受注実績がございますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
法人事業	995,607	+ 15.3
コンシューマー事業	367,400	+ 6.6
合計	1,363,008	+ 12.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	139,962	11.6	141,380	10.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題に対して、(1)成長市場における市場競争力の強化、(2)独自サービス強化による事業規模拡大、(3)新規事業開発と事業リソースの最適配分による安定的な収益確保、の3つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

(1) 成長市場における市場競争力の強化

スマートフォンを中心とする成長市場において、中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、市場で優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、独自プラットフォームである「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなる普及と利用者拡大に加え、スマートフォン端末をターゲットとする独自サービス開発に社内リソースを重点投下します。スマートフォン向け動画配信サービスや各種コンテンツプロバイダー向け支援サービスの強化など、5年後、10年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、有能な技術者を集め次世代サービスの開発及び技術力の向上を目指します。法人事業においても、「マイクラス」ほか独自ソリューションのさらなる強化開発とあわせ、継続的に技術者を採用・育成し、当社グループ全体の技術力、技術開発力の強化に努めます。当社グループは、中長期的な視点で、技術力を核として当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

(2) 独自サービス強化による事業規模拡大

変化の激しいスマートフォン関連市場において、当社グループが独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループは、技術力や研究開発能力の強化とあわせ、独自サービスの強化についても継続的な取り組みを進めることで、着実な事業規模拡大と収益確保を目指す方針です。法人事業では、引き続き企業向けシステムコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、技術者の採用・育成とあわせ当社ノウハウを集積した独自サービス、独自ソリューションの強化を進めることで、着実な事業規模の拡大と利益拡大を目指します。コンシューマー事業においては、累計2,100万を超えるダウンロードを達成し「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつある「バーコードリーダー/アイコンット」の利用者拡大とあわせ、さらに、スマートフォン向け動画配信サービスや各種コンテンツプロバイダー向け支援サービスの強化などを通じて、スマートフォン向けビジネスにおける事業規模拡大を図ります。今後さらなる市場拡大が見込まれるスマートフォン関連市場をターゲットに、継続的な事業規模拡大と収益確保を目指す計画です。

(3) 新規事業開発と事業リソースの最適配分による安定的な収益確保

従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは、会員減少により安定的な収益を確保することが難しいビジネス形態となっており、今後の当社グループの成長には、技術力の強化とあわせ、スマートフォン関連市場で安定的な利益を生み出す収益モデルの確立が必要です。あわせて、環境変化の激しい市場に対応し、市場の状況にあわせ最適なリソース配分を実現することで、安定的な収益を確保することのできる柔軟で機動的な運営体制が必要となります。当社グループは、法人事業とコンシューマー事業の2つの異なる事業セグメントからなるビジネスポートフォリオを採用し、市場の変化と成長にあわせ、各事業セグメントの事業リソースを最適活用することで、リスクを最小限に抑えつつ、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を目指します。当社グループは、成長が期待される分野には今後も積極的な投資を行っていく方針です。今後も市場拡大が見込まれるスマートフォン関連市場をターゲットに、新規事業への投資と開発を続けつつ、市場の変化に応じて事業リソースの最適配分を実現することで、グループ全体として常に変化を続けながら安定的な利益を確保してゆく方針です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現法人事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、有料コンテンツ配信サービスを中心とするメディアイノベーション事業(現コンシューマー事業)が中心的な事業セグメントとなりました。その後、システムコンサルティング業務を核とする法人事業の売上が再び拡大し、近年は法人事業が売上構成比率における中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の73.0%が法人事業による売上となっております。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループは、法人事業においては企業向けコンサルティングサービス、コンシューマー事業においてはスマートフォン向けビジネスを主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要です。当社グループは当該分野でのスキル・経験を有する技術者の採用拡大を予定していますが、近年は優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、社員同士がお互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。平成28年3月には、募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)を発行しました。また、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。今後も中途採用・新卒採用をあわせ優秀な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

「iモード」に代表される月額定額料金による情報配信サービス売上は、スマートフォンを中心とする市場の変化により年々縮小し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。スマートフォンほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向は不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性があります。スマートフォンユーザは今後も拡大し、動画広告やコンテンツ制作支援サービス等を含め、スマートフォン向けビジネス市場は今後も継続的に拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害を引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起る可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(06))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許11件(株式会社メディアシークにおいて10件(うち米国特許が2件)、共願特許が1件)、商標19件(株式会社メディアシークにおいて16件、子会社株式会社デリバリーコンサルティングにおいて2件(うち共願商標1件)、子会社株式会社ディーソフトにおいて1件)を除き、出願中の特許が4件(株式会社メディアシークにおいて4件(うち米国特許が2件))あり、平成28年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成28年7月31日現在において、設立から約16年5ヶ月を経過しました。この間、携帯電話及びモバイル端末向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しました。近年は、スマートフォン端末の普及により、より高度で複雑なサービスがモバイル端末上で実現可能になると共に、中心となるビジネスモデルや市場ニーズも大きく変化しつつあります。今後、当該マーケットはさらに変化し、新技術・新製品による変革やその他世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(モバイル端末向け情報サービスの利用者の推移、スマートフォン出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する 경우가少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。今日の市場環境において、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.並びにタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

新規事業投資および子会社の業績による影響について

当社グループは、平成27年1月に、株式会社アップシーエムを子会社とし、スマートフォン向け動画広告を中心とする新たなビジネスへの取り組みを開始しましたが、その後、平成28年2月には当該子会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。また、急拡大するスマートフォン向けビジネスでの成長機会を確保するため、当社グループは、平成28年5月に、子会社である株式会社デリパリーコンサルティングの配下に、新たにIoTプラットフォームを提供する新会社、ロクス株式会社を設立し、当社グループの持分法適用関連会社としました。当社は市場成長の可能性のあるビジネス分野を中心に、新規子会社・関連会社の設立や投資についても成長性など見極めたうえで積極的に進めてゆく方針です。当該子会社・関連会社等への投資は今後、当社グループの成長に重要な貢献を果たすものと考えておりますが、当該子会社・関連会社の成長可能性について専門家の意見書は得ておりません。新規子会社・関連会社への投資、並びに新規事業に対する投資が予定通りに拡大する保証は無く、また、予定通りに進まなかった場合、もしくは不測の事態が生じた場合に、その影響が限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、子会社及び関連会社を取りまく環境に大きな変化が生じ、もしくは不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成29年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。スマートフォンビジネスにおける収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を獲得することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しています。将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材、新たな広告手法を開発し市場開拓にチャレンジする人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後、当社グループ事業の拡大過程において、広告宣伝の活用や、代理店ほか外部企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	NTTドコモの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成12年7月17日から平成13年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がNTTドコモの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約	
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年9月1日から平成14年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供する携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会において、従来は存在しなかった革新的なサービスを提供する事を目的として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信や画像解析の分野についても研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当連結会計年度において発生した研究開発費は、法人事業部において11,525千円、コンシューマー事業部において11,592千円となっており、合計で23,118千円となっております。この研究開発費は、主として配属された研究開発要員の人件費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の総額は、2,242,660千円(前年同期比4.7%減)です。

流動資産は、総資産の64.5%に相当する1,445,631千円(前年同期比6.8%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、91,846千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が61,209千円増加したこと及び売掛金が17,484千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、1,110,954千円(前年同期比5.8%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の35.5%に相当する797,028千円(前年同期比20.2%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.9%に相当する19,946千円(前年同期比141.7%増)、無形固定資産は、総資産の0.2%に相当する3,524千円(前年同期比80.0%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の34.5%に相当する773,557千円(前年同期比20.5%減)です。減少の主要因は、売却及び時価の減少により投資有価証券が205,737千円減少したことによるものです。長期滞留債権が26,884千円計上されておりますが、全額に相当する26,884千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が619,585千円計上されておりますが、このうち548,517千円は時価を有する性質のものであります。

負債

負債の総額は、負債・純資産合計の26.6%に相当する597,331千円(前年同期比3.7%減)です。

流動負債は、負債・純資産合計の16.3%に相当する366,094千円(前年同期比3.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、11,863千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が29,193千円減少した一方で、未払法人税等が32,302千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債・純資産合計の10.3%に相当する231,236千円(前年同期比13.0%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、34,658千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が47,590千円減少したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、1,645,328千円(前年同期比5.0%減)であり、自己資本比率は、69.9%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、87,406千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が46,257千円増加したことと、その他有価証券評価差額金が154,111千円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

概略

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載の通りです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、1,363,008千円(前年同期比12.8%増)、売上原価は、879,665千円(前年同期比6.4%減)、販売費及び一般管理費は、477,159千円(前年同期比0.6%増)となり、差引6,183千円の営業利益(前年同期は、205,407千円の営業損失)を計上しております。法人事業においては、主として前連結会計年度に比べ受注が増加したことにより、増収・増益となっております。コンシューマー事業においては、主として前連結会計年度に比べスマートフォン向けの新ビジネスの売上及び利益率が向上したため増収・増益となっております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を133,333千円(前年同期比45.8%減)、営業外費用を76,181千円(前年同期比593.7%増)計上し、差引57,151千円の利益(前年同期比75.7%減)を計上しております。このうち主なものは、投資有価証券売却益109,700千円、投資有価証券評価損34,284千円、為替差損18,811千円及び投資有価証券売却損11,325千円です。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益45,341千円(前年同期は零円)で、特別損失を7,475千円(前年同期は17千円)計上しております。このうち主なものは、関係会社株式売却益45,065千円です。

その他

法人税、住民税及び事業税38,676千円(前年同期比389.9%増)を計上しております。

この他、法人税等調整額を1,391千円(前年同期は、707千円)、非支配株主に帰属する当期純利益を17,656千円(前年同期は21,101千円の非支配株主に帰属する当期純損失)計上しているため、税金等調整前当期純利益101,200千円(前年同期比241.2%増)に対し、親会社株主に帰属する当期純利益を46,257千円(前年同期比14.8%減)計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により所要資金を賄いました。

詳細については、「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は31,098千円であり、セグメントごとの設備投資は、次の通りです。

(1) 法人事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアを中心とする23,655千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンシューマー事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアを中心とする5,960千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、事務用ハードウェアを中心とする総額1,482千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	法人事業	開発、業務運営用設備及び研 究開発設備					41 ()
本社 (東京都港区)	コンシューマー事業	開発、業務運営用設備及び研 究開発設備					24 (1)
本社 (東京都港区)	全社共通	統括業務施設					9 ()

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、37,189千円です。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 当社の固定資産については全額減損処理を実施しております。

(2) 国内子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
スタートメディア ジャパン株式会社	本社 (東京都港区)	法人事業及 びコン シューマー 事業	開発及び 業務運営用設備					()
株式会社デリバリー コンサルティング	本社 (東京都港区)	法人事業	開発及び 業務運営用設備	13,442	3,435	1,721	18,600	53 (0)
株式会社ディーソフト	本社 (東京都港区)	法人事業	開発及び 業務運営用設備					()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及びソフトウェアです。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 在外子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	本社 (Ho Chi Minh Vietnam)	法人事業	開発及び 業務運営用設備		193		193	22 ()
DELIVERY THAI CO., LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	法人事業	開発及び 業務運営用設備	166	2,349	1,802	4,318	10 (1)
DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.	本社 (Chonburi Thailand)	法人事業	開発及び 業務運営用設備		358		358	6 ()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成28年3月16日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1	1,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442(注)2	442(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日(注)3	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442(注)5 資本組入額 221(注)5	発行価格 442(注)5 資本組入額 221(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	(注)7

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成28年11月1日から平成34年10月31日（但し、平成34年10月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される平成28年7月期の経常利益が4.8億円を超過した場合、又は平成28年7月期から平成32年7月期までのいずれか連続する2期の経常利益合計額が5億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において、新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記6に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成26年1月31日 (注)1	453	97,668	8,305	823,267	8,304	956,507
平成26年2月1日 (注)2	9,669,132	9,766,800		823,267		956,507

(注) 1 平成25年8月1日～平成26年1月31日 第3回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 189株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

平成25年8月1日～平成26年1月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 264株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

2 普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによる増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	26	28	23	11	5,539	5,628	
所有株式数(単元)		310	4,270	3,173	8,103	60	81,746	97,662	600
所有株式数の割合(%)		0.32	4.37	3.25	8.30	0.06	83.70	100.00	

(注) 自己株式23,300株は、「個人その他」に233単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.61
根津康洋	東京都港区	728,100	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST OMNIBUS ACCOUNT OM25 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	481,100	4.93
株式会社ミートプランニング	群馬県藤岡市東平井573番地1	239,000	2.45
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	140,200	1.44
松田進也	東京都練馬区	120,500	1.23
江口郁子	東京都品川区	99,900	1.02
小林有一	群馬県藤岡市	67,100	0.69
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	64,600	0.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	61,421	0.63
計		5,480,321	56.11

(注) 平成28年5月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、ICBCタワー27階	695,700	7.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,900	97,429	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,429	

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成28年3月16日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社従業員11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,300		23,300	

3 【配当政策】

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。配当については、平成28年7月期の期末配当は見送らせていただきます。また、平成29年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。まずはスマートフォンビジネスにおける収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を確保することで企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	17,750	94,900	150,000 1,074	864	760
最低(円)	10,110	10,310	35,000 434	423	315

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 印は、株式分割(平成26年2月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	418	507	486	560	728	760
最低(円)	335	402	417	421	391	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西尾直紀	昭和40年11月1日生	平成3年4月 アンダーセンコンサルティング入社 平成8年9月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 平成12年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成15年7月 スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成17年8月 株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)取締役(現任) 平成27年10月 株式会社Link-U取締役(現任)	(注)3	3,478,400
取締役	業務管理部長	根津康洋	昭和42年9月7日生	平成4年6月 アンダーセンコンサルティング入社 平成10年9月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 平成12年3月 当社設立 取締役(現任) 平成12年9月 当社業務管理部長(現任) 平成15年7月 スタートメディアジャパン株式会社 監査役(現任) 平成17年8月 株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)監査役	(注)3	728,100
取締役	コンシューマー事業部長	江口郁子	昭和44年1月4日生	平成3年4月 清水建設株式会社入社 平成5年8月 横浜市市議会議員選挙対策事務所勤務 平成9年4月 株式会社ユニバーサル・プランニング設立 代表取締役 平成12年3月 当社設立 取締役(現任) 平成13年9月 当社メディアイノベーション事業部長 平成14年9月 当社事業開発部長 平成15年7月 スタートメディアジャパン株式会社 取締役 平成16年1月 スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役(現任) 平成24年9月 当社コンシューマー事業部長(現任)	(注)3	99,900
取締役	法人事業部長	上田耕嗣	昭和43年9月8日生	平成3年5月 アンダーセンコンサルティング入社 平成9年9月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 平成13年8月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員 平成18年10月 当社サービス開発事業部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成24年9月 当社法人事業部長(現任) 平成25年10月 株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)監査役 平成27年10月 株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)取締役(現任) 平成28年10月 スタートメディアジャパン株式会社 取締役(現任)	(注)3	5,000

取締役	清水 知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 平成4年4月 平成9年8月 平成14年2月 平成18年6月 平成21年1月 平成23年6月 平成26年8月 平成26年10月	第一東京弁護士会登録 成和共同法律事務所入所 Winthrop, Stimson, Putnam & Roberts法律事務所(現 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman法律事務所)勤務 清水国際法律事務所所長(現任) 三櫻工業株式会社社外監査役(現 任) 内閣府官民人材交流センター 法令等遵守担当室長 石川島建材工業株式会社 社外監査役 日本ヘルスケア投資法人 監督役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	武田 健二	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月	株式会社日立製作所入社、生産 技術研究所 同社新事業推進本部部長 日立アメリカLTD.上級副社長CTO 兼開発本部長 CVC北米プレジデント(日立アメリ カLTD.出向) 独立行政法人理化学研究所理事 同法人特任顧問 株式会社ソリトンシステムズ 社外取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	井出 孝夫	昭和16年8月31日生	昭和35年5月 昭和55年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成12年10月 平成17年5月	警視庁警察官採用 警部 警視 第三機動捜査隊長 警視正 当社監査役(現任) 株式会社ダイヤモンドダイニン グ 社外監査役	(注)4	6,000
監査役	茂呂 眞	昭和36年3月4日生	昭和58年4月 昭和60年9月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成21年9月 平成26年3月 平成26年10月 平成28年3月 平成28年5月	東武鉄道株式会社入社 第二電電株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入 社 企画管理部長 同社取締役社長室長 同社取締役社長室長兼人事部長 株式会社ナガセ入社 情報リス テム部長(副本部長待遇) 同社執行役員 情報システム部 長 同社上級執行役員 こども英語 塾本部長兼情報システム部長 ジグソー株式会社(現JIG-SAW株 式会社) 社外監査役 当社監査役(現任) ジグソー株式会社(現JIG-SAW株 式会社) 社外取締役監査等委員(現任) 協立情報通信株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	
計						4,317,400

(注) 1 取締役 清水知彦は、社外取締役です。

2 監査役 武田健二、井出孝夫、茂呂眞の3名は、社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

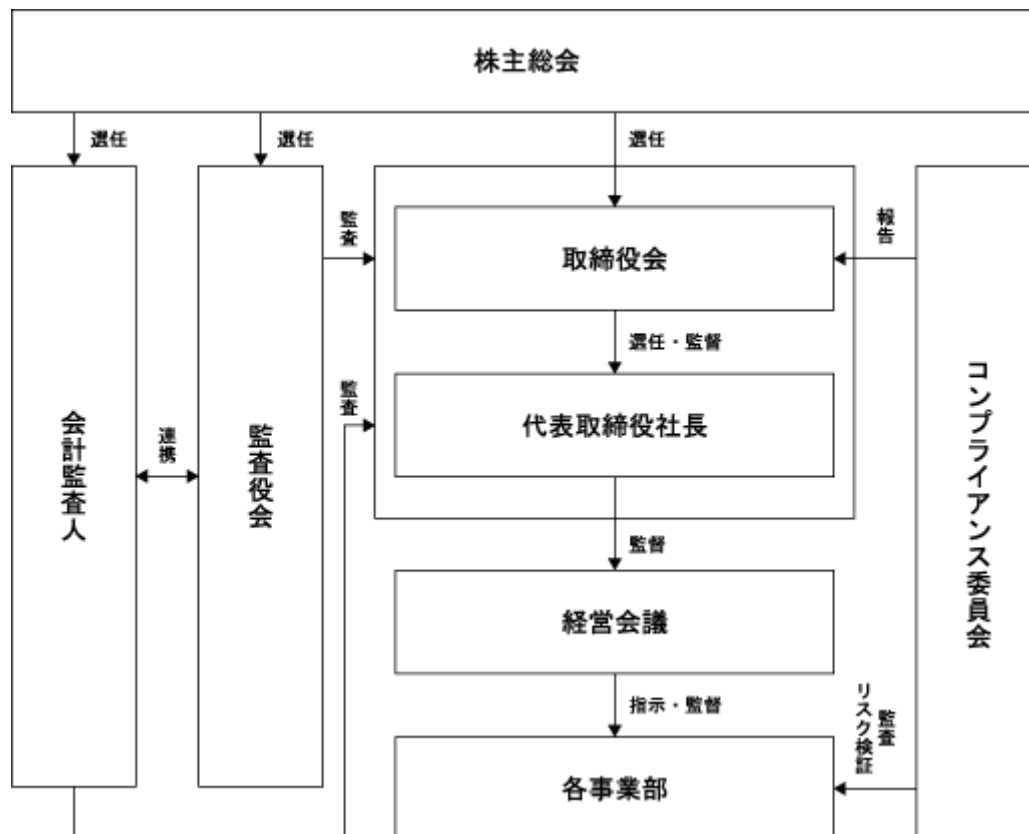
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してゆく方針です。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成28年7月31日現在、社外取締役1名を含む6名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役やその他関係者を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

監査役については、社外監査役を3名選任しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行っております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

d. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務適正確保の観点から、当社の関係会社管理規程及び関連するグループ会社の規程等に基づく報告のもとその業務遂行状況を把握し、当社のリスク管理体制、コンプライアンス体制をグループ全体に適用するものとし、必要なグループ会社への指導、支援を実施しております。

また、グループ会社を担当する役員又は担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導、管理を行うものとしております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の状況

内部監査は、社内各部門の責任者等で構成されるコンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。

その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

b. 監査役監査の状況

監査役は、毎月1回の監査役会開催の他、定期的に会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、その職務にふさわしい経験と知見を有し、当社との間で特別な利害関係がない社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。このうち、社外取締役の清水知彦氏は、弁護士として法律に関する高い専門知識と豊富な経験を有しており、当該経験等を活かして当社への経営全般の監視と幅広い視野からの有効な助言をいただくことを期待して選任しております。また、社外監査役(常勤)の武田健二氏は、株式会社日立製作所及び独立行政法人理化学研究所において要職を歴任のうえ、上場会社において社外取締役を務めた経験を有し、高い独立性を備えております。社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、業務執行取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については、特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、社外監査役(常勤)の武田健二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,427	49,427				6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	9,600	9,600				4

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
42,499	5	使用人としての給与です。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額200,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額50,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	28,500	58,500				
非上場株式以外の株式	120,564	39,329		76,645	39,329	

会計監査の状況

- a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
須永真樹(優成監査法人 継続関与年数6年)
小松亮一(優成監査法人 継続関与年数7年)
石田宏(優成監査法人 継続関与年数1年)
- b . 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a . 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。
- b . 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		13,500	
連結子会社				500
計	14,500		13,500	500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で業務管理部門が交渉を行い、監査役会の同意を取得した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,744	1,110,954
売掛金	242,953	260,438
商品	453	436
仕掛品	795	10,056
その他のたな卸資産		1,162
繰延税金資産	9,167	5,415
その他	53,091	58,027
貸倒引当金	2,420	859
流動資産合計	1,353,785	1,445,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,809	34,766
減価償却累計額	19,850	21,157
建物及び構築物（純額）	1,958	13,609
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	2,615	2,615
車両運搬具（純額）		
工具、器具及び備品	141,612	96,370
減価償却累計額	135,318	90,033
工具、器具及び備品（純額）	6,293	6,337
有形固定資産合計	8,252	19,946
無形固定資産		
その他	17,632	3,524
無形固定資産合計	17,632	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	825,322	619,585
長期滞留債権	26,884	26,884
繰延税金資産	1,834	8,316
その他	146,034	145,656
貸倒引当金	26,884	26,884
投資その他の資産合計	973,191	773,557
固定資産合計	999,076	797,028
資産合計	2,352,862	2,242,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,124	15,906
短期借入金	75,026	45,833
1年内返済予定の長期借入金	148,881	166,010
リース債務	153	379
未払法人税等	7,246	39,548
賞与引当金	10,292	10,801
資産除去債務	4,427	
その他	85,079	87,615
流動負債合計	354,231	366,094
固定負債		
長期借入金	250,128	202,538
リース債務	241	177
繰延税金負債		1,338
資産除去債務	15,525	27,183
固定負債合計	265,895	231,236
負債合計	620,127	597,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,507
利益剰余金	131,290	85,032
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,608,806	1,655,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,255	85,856
為替換算調整勘定	1,497	1,967
その他の包括利益累計額合計	66,757	87,824
新株予約権		198
非支配株主持分	57,171	77,890
純資産合計	1,732,735	1,645,328
負債純資産合計	2,352,862	2,242,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,208,458	1,363,008
売上原価	1 939,688	1 879,665
売上総利益	268,770	483,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,309	86,401
給料	148,495	133,443
貸倒引当金繰入額	1,819	1,248
賞与引当金繰入額	1,353	286
支払手数料	64,194	68,754
その他	169,005	190,094
販売費及び一般管理費合計	1 474,178	1 477,159
営業利益又は営業損失()	205,407	6,183
営業外収益		
受取利息	11,395	7,851
受取配当金	12,683	4,485
投資有価証券売却益	183,256	109,700
複合金融商品評価益	25,344	
その他	13,389	11,296
営業外収益合計	246,069	133,333
営業外費用		
支払利息	6,705	6,260
投資有価証券売却損		11,325
投資有価証券評価損	2,027	34,284
持分法による投資損失		2,432
為替差損		18,811
その他	2,248	3,068
営業外費用合計	10,981	76,181
経常利益	29,680	63,335
特別利益		
固定資産売却益		2 275
関係会社株式売却益		45,065
特別利益合計		45,341
特別損失		
固定資産売却損		3 18
固定資産除却損	4 17	4 115
減損損失		5 3,697
事務所移転費用		3,645
特別損失合計	17	7,475
税金等調整前当期純利益	29,663	101,200
法人税、住民税及び事業税	7,894	38,676
過年度法人税等	10,744	
法人税等調整額	707	1,391
法人税等合計	3,557	37,285
当期純利益	33,220	63,914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	21,101	17,656
親会社株主に帰属する当期純利益	54,322	46,257

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
当期純利益	33,220	63,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,127	154,111
為替換算調整勘定	3,238	910
その他の包括利益合計	1 96,365	1 155,022
包括利益	129,586	91,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,093	108,323
非支配株主に係る包括利益	19,506	17,216

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	185,613	39,678	1,554,484
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			54,322		54,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			54,322		54,322
当期末残高	823,267	956,507	131,290	39,678	1,608,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,872	3,140	28,013		75,837	1,602,308
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						54,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,127	1,643	94,770		18,666	76,104
当期変動額合計	93,127	1,643	94,770		18,666	130,426
当期末残高	68,255	1,497	66,757		57,171	1,732,735

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	131,290	39,678	1,608,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,257		46,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			46,257		46,257
当期末残高	823,267	956,507	85,032	39,678	1,655,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,255	1,497	66,757		57,171	1,732,735
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						46,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,111	469	154,581	198	20,719	133,664
当期変動額合計	154,111	469	154,581	198	20,719	87,406
当期末残高	85,856	1,967	87,824	198	77,890	1,645,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,663	101,200
減価償却費	7,789	11,555
減損損失		3,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,372	1,450
賞与引当金の増減額(は減少)	1,465	509
受取利息及び受取配当金	24,079	12,337
支払利息	6,705	6,260
新株予約権発行費		2,409
創立費償却	257	
投資有価証券売却損益(は益)	183,256	98,375
関係会社株式売却損益(は益)		45,065
投資有価証券評価損益(は益)	2,027	34,284
複合金融商品評価損益(は益)	25,344	
為替差損益(は益)	3,115	18,795
持分法による投資損益(は益)		2,432
固定資産売却損益(は益)		257
固定資産除却損	17	115
事務所移転費用		3,645
売上債権の増減額(は増加)	125,524	26,978
たな卸資産の増減額(は増加)	52	10,406
仕入債務の増減額(は減少)	4,832	6,434
未払消費税等の増減額(は減少)	10,031	3,617
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,053	133
その他の資産の増減額(は増加)	1,638	4,902
その他の負債の増減額(は減少)	26,315	10,473
小計	89,742	14,313
利息及び配当金の受取額	24,079	9,447
利息の支払額	6,722	5,975
移転費用の支払額		3,645
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,773	19,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,159	5,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,780	16,970
有形固定資産の売却による収入		337
無形固定資産の取得による支出	15,450	7,407
関係会社株式の売却による収入	490	
投資有価証券の取得による支出	1,505,676	651,877
投資有価証券の売却による収入	1,149,607	739,523
投資有価証券の償還による収入	200,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2 25
短期貸付金の回収による収入		65,000
敷金及び保証金の差入による支出	12,937	1,564
敷金及び保証金の回収による収入		40
創立費の支払による支出	257	
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,005	127,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	225,000	215,000
長期借入金の返済による支出	146,423	245,461
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	228,313	129,193
新株予約権の発行による収入		198
新株予約権の発行による支出		2,409
非支配株主からの払込みによる収入	350	3,502
配当金の支払額	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,608	58,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,315	12,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,239	61,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,984	1,049,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,049,744	1 1,110,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社デリバリーコンサルティング

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY THAI CO., LTD.

株式会社ディーソフト

DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.

当連結会計年度より、新たに設立したDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.を連結の範囲に含めておりま

す。
第3四半期連結会計期間において、株式会社アップシーエムの全株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連

結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。
株式会社デリバリーは、平成28年2月29日に株式会社デリバリーコンサルティングへ商号を変更しておりま

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ロクス株式会社

なお、ロクス株式会社については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含め

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング及び株式会社ディーソフトの決

算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の決

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	千円	12,567千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
一般管理費	20,644千円	11,592千円
当期製造費用	千円	11,525千円
合計	20,644千円	23,118千円

2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	千円	275千円
合計	千円	275千円

3 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	千円	18千円
合計	千円	18千円

4 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	17千円	115千円
合計	17千円	115千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	工具、器具及び備品	3,697
合計			3,697

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	274,356千円	90,021千円
組替調整額	181,228千円	64,090千円
税効果調整前	93,127千円	154,111千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	93,127千円	154,111千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,238千円	910千円
その他の包括利益合計	96,365千円	155,022千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300			23,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300			23,300

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					198	
合計						198	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,049,744千円	1,110,954千円
現金及び現金同等物	1,049,744千円	1,110,954千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

株式の売却等により、株式会社アップシーエムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	9,354千円
固定資産	17,093千円
流動負債	5,513千円
固定負債	65,000千円
株式の売却益	45,065千円
株式の売却価額	1,000千円
現金及び現金同等物	974千円
差引：売却による収入	25千円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	6,968千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(平成27年 7月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株式が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては、金利の変動リスクに晒されております。これに

については、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。
なお、債券と一体処理した組込デリバティブ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。デリバティブは、主として後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株式並びに政策目的で出資した株式が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,049,744	1,049,744	
(2)売掛金	242,953	242,953	
(3)投資有価証券 其他有価証券	796,822	796,822	
資産計	2,089,521	2,089,521	
(1)買掛金	23,124	23,124	
(2)短期借入金	75,026	75,026	
(3)長期借入金()	399,009	399,532	523
(4)リース債務	395	396	1
負債計	497,555	498,081	525

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,110,954	1,110,954	
(2)売掛金	260,438	260,438	
(3)投資有価証券 其他有価証券	548,517	548,517	
資産計	1,919,910	1,919,910	
(1)買掛金	15,906	15,906	
(2)短期借入金	45,833	45,833	
(3)長期借入金()	368,548	369,629	1,081
(4)リース債務	556	569	13
負債計	430,844	431,938	1,094

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げしております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年7月31日	平成28年7月31日
非上場株式	28,500	58,500
関連会社株式		12,567

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,049,744			
売掛金	242,953			
合計	1,292,698			

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,110,954			
売掛金	260,438			
合計	1,371,393			

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	75,026			
長期借入金	148,881	244,047	6,081	
リース債務	153	241		
合計	224,061	244,288	6,081	

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	45,833			
長期借入金	166,010	202,538		
リース債務	379	177		
合計	212,222	202,715		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	120,564		120,564
その他	205,039	203,392	1,647
小計	325,603	203,392	122,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	471,218	525,174	53,956
小計	471,218	525,174	53,956
合計	796,822	728,567	68,255

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,329		39,329
債券			
その他			
小計	39,329		39,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	180,103	201,257	21,154
その他	329,085	433,116	104,031
小計	509,188	634,374	125,185
合計	548,517	634,374	85,856

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	1,149,607	183,256	
合計	1,149,607	183,256	

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,645	76,645	
その他	688,498	33,054	11,325
合計	765,144	109,700	11,325

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

その他有価証券について2,027千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

その他有価証券について34,284千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 7月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	88,892	55,568	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	千円	198千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成28年3月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	
権利行使期間	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は以下の通りです。

- (1) 新株予約権者は、有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される平成28年7月期の経常利益が4.8億円を超過した場合、又は平成28年7月期から平成32年7月期までのいずれか連続する2期の経常利益合計額が5億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

連結子会社（株式会社デリバリーコンサルティング）

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 25名	株式会社メディアシーク	同社取締役 1名 同社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式636株	普通株式471株	普通株式200株
付与日	平成20年7月30日	平成25年12月18日	平成26年1月29日
権利確定条件	(注)2		(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日		平成26年1月29日～ 平成28年1月28日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日	平成26年1月1日～ 平成30年7月23日	平成28年1月29日～ 平成30年7月23日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	100,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	100,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

b 連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			200
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			200
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	264	471	
権利確定(株)			200
権利行使(株)			
失効(株)	73		
未行使残(株)	191	471	200

単価情報

a 提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
権利行使価格(円)	442
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1

b 連結子会社（株式会社デリバリーコンサルティング）

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利行使価格(円)	66,000	18,095	18,095
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	79%
予想残存期間	(注) 2	6.6年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.2%

- (注) 1 算定基準日（平成28年3月16日）より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。
2 算定基準日から権利行使期間満了日までの期間です。
3 平成27年7月期の配当実績によります。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円
(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,325千円	1,090千円
未払事業所税	350千円	千円
繰越欠損金	20,655千円	千円
貸倒引当金	千円	47千円
賞与引当金	3,893千円	3,820千円
外国源泉徴収税	139千円	千円
未払家賃	千円	574千円
未払金	6千円	千円
商品評価損	50千円	39千円
資産除去債務	1,453千円	千円
評価性引当額	17,640千円	47千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	1,066千円	109千円
繰延税金資産合計	9,167千円	5,415千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結調整	30千円	109千円
未収事業税	1,036千円	千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	1,066千円	109千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,178千円	18,413千円
減価償却費	1,659千円	819千円
投資有価証券評価損	629千円	11,177千円
関係会社株式評価損	16,927千円	16,066千円
投資有価証券評価差額金	千円	26,495千円
減損損失	4,386千円	2,418千円
未実現利益	52千円	千円
資産除去債務	5,008千円	8,323千円
繰越欠損金	100,968千円	101,747千円
評価性引当額	114,048千円	166,137千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	22,926千円	11,008千円
繰延税金資産合計	1,834千円	8,316千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	361千円	1,961千円
貸倒引当金の連結調整	千円	10,385千円
投資有価証券評価差額金	22,565千円	千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	22,926千円	11,008千円
繰延税金負債合計	千円	1,338千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.0%
住民税均等割等	10.1%	2.8%
外国税額等		2.3%
持分法による投資損益		0.8%
関係会社株式売却損益の連結修正		14.6%
未達取引の影響額	1.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	56.1%	11.7%
評価性引当額の増減	120.9%	2.0%
その他	0.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	36.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年8月1日から平成30年7月31日までのものは30.9%、平成30年8月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は1.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
期首残高	19,686千円	19,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	6,968千円
時の経過による調整額	266千円	261千円
期末残高	19,953千円	27,183千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	863,677	344,781	1,208,458		1,208,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,303		29,303	29,303	
計	892,980	344,781	1,237,762	29,303	1,208,458
セグメント利益又は損失()	43,257	33,558	76,815	282,223	205,407
セグメント資産	397,395	170,583	567,978	1,784,884	2,352,862
その他の項目					
減価償却費	5,978	1,674	7,653	136	7,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,641	15,524	20,166	369	20,535

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	995,607	367,400	1,363,008		1,363,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,624		15,624	15,624	
計	1,011,231	367,400	1,378,632	15,624	1,363,008
セグメント利益	199,520	72,654	272,174	265,991	6,183
セグメント資産	461,281	67,699	528,980	1,713,679	2,242,660
その他の項目					
減価償却費	8,703	2,255	10,959	595	11,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,655	5,960	29,616	1,482	31,098

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
4,685	3,567	8,252

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	139,962	法人事業

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,154,108	142,045	66,853	1,363,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
16,878	3,067	19,946

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	141,380	法人事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業			
減損損失	2,103	551	2,655	1,041	3,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ロクス株式会社	東京都港区	17,500	IoTプラットフォームの提供	(所有) 間接 42.9	役員の兼任	出資の引受(注)	15,000		

(注) ロクス株式会社の出資の引受は、会社設立のために行ったものです。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	阪口琢夫			株式会社デリバリーコンサルティング代表取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	173,380		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	阪口琢夫			株式会社デリバリーコンサルティング代表取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	142,090		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成28年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり純資産額	171.97円	160.85円
1株当たり当期純利益金額	5.58円	4.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。	4.75円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (平成28年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,732,735	1,645,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,171	78,088
(うち新株予約権)		(198)
(うち非支配株主持分)	(57,171)	(77,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,675,563	1,567,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,743,500	9,743,500

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,322	46,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	54,322	46,257
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		4,858
(うち新株予約権(株))		4,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株 式の数 91,100株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,026	45,833	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,881	166,010	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	153	379	8.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,128	202,538	1.5	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	177	8.4	平成29年～平成30年
合計	474,430	414,937		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,444	65,782	15,871	7,441
リース債務	177			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	371,192	710,805	1,020,904	1,363,008
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	27,734	75,836	86,816	101,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	2,204	23,106	28,533	46,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.23	2.37	2.93	4.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.23	2.15	0.56	1.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,525	851,383
売掛金	1 162,262	1 211,300
商品	453	436
仕掛品	528	2,495
その他のたな卸資産		1,162
前払費用	7,194	8,976
繰延税金資産		1,130
その他	1 5,826	1 30,773
貸倒引当金	2,064	155
流動資産合計	926,725	1,107,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,523	8,523
減価償却累計額	8,523	8,523
建物（純額）		
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	2,615	2,615
車両運搬具（純額）		
工具、器具及び備品	99,276	60,480
減価償却累計額	97,749	60,480
工具、器具及び備品（純額）	1,527	
有形固定資産合計	1,527	
無形固定資産		
ソフトウェア	13,500	
無形固定資産合計	13,500	
投資その他の資産		
投資有価証券	825,322	607,017
関係会社株式	46,845	46,335
繰延税金資産		8,316
長期前払費用	270	826
長期滞留債権	26,650	26,650
保険積立金	101,313	101,313
敷金及び保証金	23,335	24,315
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	997,086	788,123
固定資産合計	1,012,114	788,123
資産合計	1,938,839	1,895,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 35,905	1 64,107
短期借入金	75,026	45,833
1年内返済予定の長期借入金	64,757	106,396
未払金	12,800	14,862
未払費用	4,418	8,191
未払法人税等	6,618	8,032
前受金	1,697	5,293
預り金	1 5,313	1 7,919
その他	8,985	6,088
流動負債合計	215,522	266,725
固定負債		
長期借入金	65,872	120,062
資産除去債務	14,025	14,222
その他	1 4,462	1 4,462
固定負債合計	84,359	138,746
負債合計	299,882	405,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金		
資本準備金	956,507	956,507
資本剰余金合計	956,507	956,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,395	164,282
利益剰余金合計	169,395	164,282
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,570,701	1,575,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,255	85,856
評価・換算差額等合計	68,255	85,856
新株予約権		198
純資産合計	1,638,956	1,490,156
負債純資産合計	1,938,839	1,895,627

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
売上高		
法人事業部売上高	455,766	477,808
コンシューマー事業部売上高	357,741	362,965
売上高合計	1 813,507	1 840,774
売上原価		
法人事業部売上原価	368,909	376,921
コンシューマー事業部売上原価	246,765	217,030
売上原価合計	1 615,674	1 593,951
売上総利益	197,832	246,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,265	59,027
給料	107,644	88,978
減価償却費	202	771
貸倒引当金繰入額	1,910	1,707
支払手数料	54,984	47,486
貸倒損失	531	378
その他	115,500	115,981
販売費及び一般管理費合計	1 344,039	1 310,917
営業損失()	146,206	64,094
営業外収益		
受取利息	35	78
有価証券利息	11,335	7,595
受取配当金	12,683	4,485
投資有価証券売却益	183,256	109,700
複合金融商品評価益	25,344	
その他	1 15,496	1 9,444
営業外収益合計	248,151	131,303
営業外費用		
支払利息	4,366	3,331
投資有価証券売却損		11,325
投資有価証券評価損	2,027	34,284
為替差損		10,468
その他	7	2,409
営業外費用合計	6,401	61,818
経常利益	95,543	5,390
特別利益		
固定資産売却益		275
関係会社株式売却益		490
特別利益合計		765
特別損失		
減損損失		3,697
特別損失合計		3,697
税引前当期純利益	95,543	2,459
法人税、住民税及び事業税	6,704	6,792
法人税等調整額		9,446
法人税等合計	6,704	2,654
当期純利益	88,838	5,113

【売上原価明細書】

イ 法人事業部売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,659	3.4	5,818	1.5
労務費		180,026	48.8	190,667	50.3
経費		33,665	9.1	25,744	6.8
外注費		142,747	38.7	156,657	41.4
当期総製造費用		369,099	100.0	378,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		339		528	
合計		369,438		379,416	
期末仕掛品たな卸高		528		2,495	
当期製品製造原価		368,909		376,921	
法人事業部売上原価		368,909		376,921	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

ロ コンシューマー事業部売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,239	9.4	15,660	7.2
労務費		113,660	46.1	100,947	46.5
経費		42,693	17.3	41,564	19.2
外注費		66,986	27.2	58,841	27.1
当期総製造費用		246,580	100.0	217,014	100.0
合計		246,580		217,014	
当期製品製造原価		246,580		217,014	
期首商品たな卸高		151		453	
商品仕入高		499			
合計		247,231		217,467	
期末商品たな卸高		453		436	
他勘定振替高		13			
コンシューマー事業部 売上原価		246,765		217,030	

他勘定振替高の内容は、次の通りです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	13	
計	13	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	258,233	258,233
当期変動額					
当期純利益				88,838	88,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				88,838	88,838
当期末残高	823,267	956,507	956,507	169,395	169,395

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39,678	1,481,863	24,872	24,872		1,456,990
当期変動額						
当期純利益		88,838				88,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93,127	93,127		93,127
当期変動額合計		88,838	93,127	93,127		181,966
当期末残高	39,678	1,570,701	68,255	68,255		1,638,956

当事業年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	169,395	169,395
当期変動額					
当期純利益				5,113	5,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				5,113	5,113
当期末残高	823,267	956,507	956,507	164,282	164,282

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39,678	1,570,701	68,255	68,255		1,638,956
当期変動額						
当期純利益		5,113				5,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			154,111	154,111	198	153,913
当期変動額合計		5,113	154,111	154,111	198	148,800
当期末残高	39,678	1,575,814	85,856	85,856	198	1,490,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	8,820千円	3,208千円
短期金銭債務	16,655千円	54,693千円
長期金銭債務	4,462千円	4,462千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,195千円	33,166千円
売上原価	172,209千円	168,069千円
保守運用管理費	1,108千円	463千円
採用教育費	3,072千円	3,072千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託手数料	4,500千円	4,500千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成27年 7月31日)	当事業年度 (平成28年 7月31日)
子会社株式	46,845千円	46,335千円
計	46,845千円	46,335千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,301千円	1,082千円
未払事業所税	350千円	千円
未払金	6千円	千円
貸倒引当金	千円	47千円
商品評価損	50千円	39千円
繰越欠損金	5,893千円	千円
評価性引当額	7,601千円	39千円
繰延税金負債との相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	1,130千円
繰延税金負債		
繰延税金資産との相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,178千円	8,224千円
投資有価証券評価損	629千円	11,177千円
関係会社株式評価損	16,927千円	16,066千円
投資有価証券評価差額金	千円	26,495千円
減損損失	4,386千円	2,418千円
資産除去債務	4,524千円	4,354千円
繰越欠損金	100,968千円	95,766千円
評価性引当額	114,048千円	156,187千円
繰延税金負債との相殺額	22,565千円	千円
繰延税金資産合計	千円	8,316千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	22,565千円	千円
繰延税金資産との相殺額	22,565千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	17.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割額	2.4%	93.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.5%	443.6%
評価性引当額の増減	47.0%	589.0%
所得税の額等の控除税額		13.0%
外国税額等		82.3%
事業税の実効税率の差異		7.6%
その他	0.2%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	107.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年8月1日から平成30年7月31日までのものは30.9%、平成30年8月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,523			8,523	8,523		
車両運搬具	2,615			2,615	2,615		
工具、器具及び備品	99,276	4,346	43,142 (3,697)	60,480	60,480	2,176	
有形固定資産計	110,415	4,346	43,142 (3,697)	71,619	71,619	2,176	
無形固定資産							
のれん	19,500			19,500	19,500		
商標権	480			480	480		
ソフトウェア	28,856	4,150	22,389	10,616	10,616	1,276	
無形固定資産計	48,836	4,150	22,389	30,596	30,596	1,276	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	消費者事業部用ハードウェア	500千円
	法人事業部用ハードウェア	2,363千円
	業務管理部用ハードウェア	1,482千円
ソフトウェア	消費者事業部用ソフトウェア	4,150千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	消費者事業部用ハードウェア(老朽化による除却)	551千円
	法人事業部用ハードウェア(老朽化による除却)	2,103千円
	業務管理部用ハードウェア(老朽化による除却)	1,041千円
ソフトウェア	消費者事業部用ソフトウェア(事業整理に伴う売却)	16,373千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,715	128	202	1,836	26,806

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りで す。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり、以下の通りとなります。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第16期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成27年10月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成27年10月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第17期 第1四半期 第17期 第2四半期 第17期 第3四半期	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日 自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日 自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成27年12月14日 関東財務局長に提出。 平成28年3月11日 関東財務局長に提出。 平成28年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月25日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月25日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。